⑶　申請書及び技術資料等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間

1）申請書及び技術資料：平成30年８月23日から平成30年８月31日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

2）技術提案書：平成30年９月21日から平成30年10月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

②　場所及び方法：電子入札システムにより提出を行うこと。

なお、申請書及び技術資料等が、３ＭＢを超える場合の提出方法については、入札説明書による。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る、提出期限内必着）すること。

⑷　競争参加資格の確認及び一次審査結果通知

競争参加資格の確認及び一次審査は、申請書等の提出期限の日をもって行うものとし、平成30年９月20日までに、競争参加資格の確認結果と一次審査に係わる評価の結果を電子入札システムにより通知する。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。

①　日時：入札の締め切りは、平成30年12月21日12時00分。開札は、平成30年12月26日14時00分。

②　場所：紙による持参の場合は、上記⑴へ持参すること。開札は、沖縄総合事務局開発建設部入札室にて行う。

⑹　二次審査における技術提案の採否の通知

二次審査における指定テーマに対する技術提案の採否については、平成30年12月５日までに電子入札システムにより通知するものとする。ただし、一次審査の審査評価点の合計が上位15者（ただし、15者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む）以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。

⑺　本工事は、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑻　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：平成30年９月21日から平成30年12月21日まで（利付国債の提供の場合は平成30年12月６日まで）の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

②　場所及び方法：上記⑴に持参、郵送（書留郵便に限る、提出期間内必着）又は託送（書留郵便と同等のものに限る、提出期間内必着）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金：納付（保管金の取扱店　日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金：納付（保管金の取扱店　日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は技術資料等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、上記３に定める方法に従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、上記３に定める方法によって算出された評価値をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする（入札説明書参照）。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、申請書の差し替えは認められない。

⑹　専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑺　本工事に経常ＪＶとして申請書を提出した場合、その構成員は、単体有資格業者として申請書を提出することはできない。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び技術資料等を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　本工事は、申請書及び技術資料等の提出及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒁　その他、詳細については入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Nakajima, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵　Classification of the survices to be procured : 41

⑶　Description of work : FY2018 Akamine Tunnel (South side) construction

⑷　Application form and other documents should be submited by the electronic bid system until 17 : 15 August 31, 2018. However, if you have the consent of the ordering party, bring or mail (limited to registered mail.) to it.

⑸　Candidate bidder need to bid by the electronic bid system by 12 : 00 of December 21, 2018 (The open bill will be 14 : 00 on December 26, 2018)

⑹　Contact : Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau Cabinet Office, 2―1―1 Omoromachi, Naha City, Okinawa Prefecture, 900―0006 Japan. Tel 098―866―0031 ex. 2526, 2527

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 8 月 22 日

支出負担行為担当官

北関東防衛局長　吉田廣太郎

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

○第５号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　練馬㉚宿舎新設等建築工事

⑶　工事場所　東京都練馬区ほか

⑷　工事内容　本工事は、以下の工事を行うものである。

陸上自衛隊練馬駐屯地公務員宿舎（東京都練馬区）における宿舎新設に係る建築工事並びに陸上自衛隊小平駐屯地公務員宿舎（東京都小平市）における宿舎改修に係る建築工事